

者は短期的に利益
することもあがるが、
には利益が一致す
ている。このこと
注者に理解しても
してもらうよう諦
気強く訴えていき

法改正を業界はど
べきか。
は自ら行動してほ
切な代金などでの
の締結や、著しく
による請負契約の
った規定は、受発
けでなく、元下間
と2次などの下下
となる。請負契約
労務費や法定福利
に支払い、技能者
の処遇を確保、改善してい

の処遇を確保、改善してい
く。足元の堅調な事業環境
を機に自らの努力とともに
に、発注者に理解を求める
行動もお願いしたい」。

(随時掲載)

「新・担い手3法」国交省が説明会

初回は7月11日関東ブロック

国土交通省は今国会で成立した改正建設業法や改正公共工事入札契約適正化法（入契法）、改正公共工物品質確保促進法（公共工物品確法）からなる「新・担い手3法」の説明会を行う。7月11日～8月8日に全国10地方で開催。土地・建設産の通り。

【北海道】7月22日午後1時30分～札幌第1合同庁舎2階講堂（札幌市北区）

【東北】7月12日①午前10時②午後1時30分～仙台合同庁舎B棟12階大会議室（仙台市青葉区）

【関東】7月11日午後1時～10時②午後1時～静岡県静岡総合庁舎（静岡市駿河区）

【近畿】7月31日午後1時35分～大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）7階ホール（大阪市中央区）

【中国】7月23日午後2時～広島合同庁舎1号館付属棟2階大会議室（広島市中区）

【四国】8月2日①午前10時②午後1時30分～高松サンポート合同庁舎北館低層棟2階アイホール（高松市サンポート）

【九州】8月8日午後1時30分～福岡第二合同庁舎2F（福岡市博多区）

【沖縄】7月30日①午前10時②同午後1時30分～那覇第2地方合同庁舎2号館1階共用会議室A・B（那覇市おもろまち）

三田共用会議所講堂（東京都港北区）

【北陸】8月7日午後1時30分～新潟美咲合同庁舎1号館4階共用会議室（新潟市中央区）

【中部】名古屋会場）7月19日①午前10時②午後1時～中区役所ホール（名古屋市中区）

▽静岡会場）7月26日①午前10時②午後1時～静岡県静岡総合庁舎（静岡市駿河区）

10時②午後1時～静岡県静岡総合庁舎（静岡市駿河区）

【近畿】7月31日午後1時35分～大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）7階ホール（大阪市中央区）

【中国】7月23日午後2時～広島合同庁舎1号館付属棟2階大会議室（広島市中区）

【四国】8月2日①午前10時②午後1時30分～高松サンポート合同庁舎北館低層棟2階アイホール（高松市サンポート）

【九州】8月8日午後1時30分～福岡第二合同庁舎2F（福岡市博多区）

【沖縄】7月30日①午前10時②同午後1時30分～那覇第2地方合同庁舎2号館1階共用会議室A・B（那覇市おもろまち）

業局建設業課の担当者が説明する。参加は無料。応募申し込みは公共発注機関や建設会社などの関係者を対象に、各地方整備局（北海道開発局と内閣府沖縄総合事務局含む）で受け付ける。10地方ブロック別の開催日と開始時間、会場（所在地）は次

工法 組筋止及び新工法
NOPキャリイ工法
土施工、とび、鉄筋
建設株式会社
0309-5513 FAX:06-4309-5517
p://www.nopcarry.com

建設業給与3.8%増

厚生労働省、4月分結果

厚生労働省がまとめた2019年4月分の毎月勤労統計調査結果（確報値）によると、建設業就業者に支払われた現金給与総額（1人当たり平均）は前年同月比3.8%増の36万101

いく。計画の対象期間は5～10年を想定している。

骨子案によると、整備方針は▽利用者の安全確保▽強靱で信頼性の高いネットワークの構築▽快適な利用環境の実現―を柱とする。安全確保を実現するための施策として暫定2車線区間の4車線化などを展開す

総会後の懇親会で生駒会長は「当工業会は一貫して

課題解決へ 円滑に協会運営

補償コンサルタント協会



日本補償コンサルタント協会（坂田隆史会長）は、東京都千代田区の東海大学校友会館で18日に通常総会を開き、2018年度の事

業報告や決算などを承認した。19年度事業計画と予算も報告した。本年度は補償業務管理士に関する研修・試験の実施、補償コンサルタントCPD（継続能力開

リフォーム需要 業界全体で対応

インテリア産業協会

インテリア産業協会（渋谷忠彦会長）は17日、東京都新宿区の京王プラザホテルで2019年度定時社員

発）の継続運用、所有者明土地対策に関する協力などに取り組む。

懇親会で坂田会長は

日本大震災や熊本地震からの復旧復興をはじめ、リア中央新幹線や所有者不土地などにいかに対応していくかが当面の課題だ」と述べた。その上で「協会全体の研修体制の再構築や、償コンサルタントCPDの運用、担い手の確保育成働き方改革の取り組みなど解決すべき課題は山積している」と指摘。課題解決に向け「支部や都道府県本部の活動を踏まえ、円滑に協会運営していく」と語った。

界に対する当協会の果たす役割は今後ますます大きくなることを考えている」と述べた。本年度は、若い世代を対象にした勉強会やセミナーを充実し人材育成に注力する。インテリアの普及啓蒙